

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社シーフォーテクノロジー

(コード番号：2355 東証マザーズ)

(URL <http://c4t.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 三住 光男

責任者役職・氏名 経営企画室長 安斉 浩子 TEL：(03) 5447 2551

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	816	5.8	129	-	123	-	126	-
17年3月期第3四半期	771	16.5	346	-	392	-	396	-
(参考)17年3月期	956	20.9	454	-	502	-	509	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	2,224	30
17年3月期第3四半期	7,892	44
(参考)17年3月期	9,853	39

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	5,033	1,479	29.4	26,011	24
17年3月期第3四半期	2,443	855	35.0	16,713	34
(参考)17年3月期	2,345	1,596	68.1	28,163	81

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
通 期	1,450	50	50	-	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 881円92銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第 8 期第 3 四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第 9 期第 3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		743,690		2,654,510		486,918	
2 売掛金		41,171		332,255		189,097	
3 たな卸資産		18,286		75,413		59,941	
4 その他	3	120,902		236,892		87,412	
流動資産合計		924,050	37.8	3,299,072	65.5	823,369	35.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	49,895		39,201		47,576	
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		1,038,570		1,017,844		1,020,511	
(2)その他		1,442		86		1,072	
無形固定資産合計		1,040,013		1,017,930		1,021,584	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		265,580		567,440		295,380	
(2)その他		164,237		109,666		157,715	
投資その他の資産合計		429,817		677,106		453,095	
固定資産合計		1,519,726	62.2	1,734,238	34.5	1,522,256	64.9
資産合計		2,443,776	100.0	5,033,310	100.0	2,345,626	100.0

区分	注記 番号	第8期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)			第9期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比	%	金額(千円)	構成比	%	金額(千円)	構成比	%
(負債の部)										
流動負債										
1		25,087			59,162			81,241		
2	2	114,591			25,003			91,667		
3		114,936			81,600			106,603		
4		40,000			40,000			40,000		
5		4,410			5,040			8,640		
6	3	25,167			50,930			31,997		
流動負債合計			324,192	13.3		261,736	5.2		360,148	15.3
固定負債										
1		1,150,000			260,000			300,000		
2		-			3,000,000			-		
3		113,400			31,800			87,500		
4		260			-			1,399		
固定負債合計			1,263,660	51.7		3,291,800	65.4		388,899	16.6
負債合計			1,587,853	65.0		3,553,536	70.6		749,047	31.9
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金			872,850	35.7		1,304,817	25.9		1,298,667	55.4
1		588,340			1,020,312			1,014,162		
資本剰余金合計			588,340	24.1		1,020,312	20.3		1,014,162	43.2
利益剰余金										
1		100			100			100		
2		605,667			844,470			718,313		
利益剰余金合計			605,667	24.8		844,370	16.8		718,213	30.6
その他有価証券評価差額金			379	0.0		-	-		2,040	0.1
自己株式			78	0.0		985	0.0		78	0.0
資本合計			855,923	35.0		1,479,774	29.4		1,596,578	68.1
負債資本合計			2,443,776	100.0		5,033,310	100.0		2,345,626	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第8期第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高		771,956	100.0	816,372	100.0	956,623	100.0
売上原価		640,042	82.9	469,416	57.5	754,205	78.8
売上総利益		131,913	17.1	346,955	42.5	202,417	21.2
販売費及び一般管理費		477,952	61.9	475,993	58.3	657,253	68.7
営業損失		346,038	44.8	129,038	15.8	454,836	47.5
営業外収益	1	1,515	0.2	17,251	2.1	2,095	0.2
営業外費用	2	47,554	6.2	11,887	1.4	49,999	5.3
経常損失		392,077	50.8	123,674	15.1	502,739	52.6
特別利益	3	900	0.1	-	-	900	0.1
特別損失	4	4,797	0.6	660	0.1	4,797	0.5
税引前第3四半期(当期) 純損失		395,975	51.3	124,335	15.2	506,637	53.0
法人税、住民税及び事業税		493		1,821		2,476	
法人税等調整額		- 493	0.1	- 1,821	0.2	- 2,476	0.2
第3四半期(当期)純損失		396,468	51.4	126,156	15.4	509,114	53.2
前期繰越損失		209,199		718,313		209,199	
第3四半期(当期)未処理 損失		605,667		844,470		718,313	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

第9期第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

		第8期第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前第3四半期(当期)純損失		395,975	506,637
2 減価償却費		212,999	286,764
3 固定資産除却損		97	97
4 貸倒引当金の減少額		900	900
5 賞与引当金の増加額(減少額)		2,885	1,344
6 受取利息		1,010	1,462
7 支払利息		9,575	12,021
8 新株発行費		29,136	29,136
9 売上債権の減少額		391,131	244,675
10 たな卸資産の減少額(増加額)		688	40,966
11 仕入債務の減少額		114,985	58,832
12 その他		41,375	84,774
小計		169,248	50,017
13 利息の受取額		776	1,366
14 利息の支払額		8,727	11,616
15 法人税等の支払額		360	451
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		160,937	39,314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		210,440	237,440
2 有形固定資産取得による支出		9,743	11,985
3 無形固定資産取得による支出		528,764	579,472
4 貸付による支出		162,000	207,000
5 貸付金の回収による収入		140,728	186,051
6 その他		1,892	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		768,328	847,955

		第8期第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		172,216	195,140
2 長期借入金の返済による支出		68,999	103,232
3 社債の発行による収入		991,704	991,704
4 社債の償還による支出		40,000	40,000
5 株式発行による収入		355,413	357,647
6 その他		78	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,824	1,010,902
現金及び現金同等物の増加額		458,433	202,262
現金及び現金同等物の期首残高		219,656	219,656
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		678,090	421,918

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

第8期第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市 場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法を採用 しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しており ます。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による 定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期 間(5年)による定額法を採用し ております。 著作権 社内における見込利用可能期 間(5年)による定額法を採用し ております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 著作権 同左 (3) 長期前払費用 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 著作権 同左 (3) 長期前払費用 同左

第8期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第9期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間において計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
<p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等を目的として金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	第 9 期第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	第 9 期第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1.従来、「投資有価証券」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券」は、44,500千円であります。</p> <p>2.前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期性預金」(当第3四半期会計期間100,000千円)は、総資産の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当第3四半期会計期間14,851千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、また、流動負債の「未払法人税等」(当第3四半期会計期間4,124千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、いずれも流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第8期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	第9期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,933千円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 114,591千円 差引額 85,409千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,530千円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 25,003千円 差引額 74,997千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,811千円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 91,667千円 差引額 108,333千円</p> <p>3.</p>

(四半期損益計算書関係)

第8期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第9期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 983千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,461千円 社債利息 3,114千円 新株発行費 29,136千円 社債発行費 8,295千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,827千円 無形固定資産 200,172千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,307千円 投資有価証券売却益14,509千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,001千円 社債利息 2,889千円 社債発行費 1,806千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,358千円 無形固定資産 284,940千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,435千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,943千円 社債利息 4,077千円 社債発行費 8,295千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 900千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 原状回復費 4,700千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 17,704千円 無形固定資産 269,059千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期 末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 743,690千円	現金及び預金勘定 486,918千円
預入れ期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 65,000千円	預入れ期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 65,000千円
別段預金 600千円	現金及び現金同等物 421,918千円
現金及び現金同等物 678,090千円	

(リース取引関係)

第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第 9 期第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第8期第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	10,000	10,640	640
合計	10,000	10,640	640

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式 子会社株式	30,000
関連会社株式	145,500
合計	175,500
(2) その他有価証券 非上場株式	79,440
合計	79,440

第9期第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 第9期第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券の記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	10,000	13,440	3,440
合計	10,000	13,440	3,440

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式 子会社株式	30,000
関連会社株式	145,500
合計	175,500
(2) その他有価証券 非上場株式	106,440
合計	106,440

(デリバティブ取引関係)

第8期第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第9期第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

第8期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 145,500千円	関連会社に対する投資の金額 145,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額 115,534千円	持分法を適用した場合の投資の金額 84,524千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 37,628千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 50,349千円

(注) 第9期第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第8期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 16,713.34円	1株当たり純資産額 28,163.81円
1株当たり第3四半期純損失 7,892.44円	1株当たり当期純損失 9,853.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期第3四半期会計 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
損益計算書上の第3四半期(当期)純損失(千円)	396,468	509,114
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	396,468	509,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,234	51,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数925個)合併により承継した新株引受権(新株引受権の数13.8個)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数17個)	新株予約権(新株予約権の数905個)及び合併により承継した新株引受権(新株引受権の数6.9個)

(注) 第9期第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第8期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第9期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p>当第3四半期会計期間終了後、平成17年1月1日から平成17年1月13日までに、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 850,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 425,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 425,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 5,451株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p>		

(販売実績)

(単位：千円)

品目別	第8期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第9期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
情報セキュリティ事業			
セキュリティ製品販売	558,059	413,274	629,648
ライセンス収入	136,357	327,920	214,702
受託開発	43,781	20,130	60,743
その他	33,757	55,048	51,528
合計	771,956	816,372	956,623

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。